

# NEWS LETTER

No. **03**

2020年7月発行

## Contents

### グローバル化の時代と北欧福祉国家(フィンランド)の変化

横山 純一 ..... ①

### 北海道における外国人技能実習生の日本語の受容と地域社会への貢献

中川 かず子・菅 泰雄 ..... ④

### 新ひだか町における観光資源開発の可能性を探る～開発研究所総合研究(2018～2020)に参加して～ 福沢 康弘 ..... ⑤

### ゆうばり映画祭を支え、ゆうばり映画祭を通して学ぶ～北海道学特別講義(地域活性化プロジェクト実習)の5年間～

西村 宣彦 ..... ⑥

### コープさっぽろとの連携協定について～連携によるSDGs目標の具体化へ～ 佐藤 信 ..... ⑦

### 2019年度後半トピックス/事業・活動報告 ..... ⑧

## 巻頭特集

### グローバル化の時代と 北欧福祉国家(フィンランド)の変化

北海学園大学法学部 教授 横山 純一

横山 純一 (よこやま じゅんいち)

東北大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士(東北大学)。専門は財政学、地方財政論。北海学園大学法学部教授(2000年4月から)。日本地方財政学会理事や北海道庁の市町村合併、道州制、過疎問題、NPO等の委員会(審議会)の委員長(座長)や市町村の各種委員会委員長を務めた。現在、恵庭市行政改革委員会委員長。主な著書(単著)に『転機にたつフィンランド福祉国家—高齢者福祉の変化と地方財政調整制度の改革』(同文館出版, 2019年1月)、『ドイツ地方財政調整制度の歴史と特質—第2帝政期、ワイマール期、ナチス期の邦国(州)—市町村における展開』(同文館出版, 2020年1月)。



#### 1. グローバル化時代の到来

発達した産業国家では、「グローバル化」が各国の経済財政政策を規定する大きな要因になっている。グローバル化時代の経済の特徴は、変動相場制を前提とし、資本の多国籍化と金融自由化の進展、知識集約型産業の比重の増大に求められる。そして、各国において、その現われ方の強弱や出現時期の違いはあるものの「新自由主義」が政策の主流になっている。

#### 2. グローバル化と北欧福祉国家

福祉国家とは、すぐれた社会保障、高い所得再分配機能と小さな貧富の格差、安定した雇用と低い失業率を示す国家である、とほぼ言ってよいだろう。このような福祉国家を、北欧諸国は1970年代、1980年代につくりあげた。北欧諸国の中で福祉国家の形成・確立の時期が早かったのはスウェーデンとデンマークだった。本稿で主に取り上げるフィンランドは1980年代後半に高成長を実現し、潤沢な財源を用いて福祉の拡充を図った。そして、低い失業率と分厚い中間層の存在と相まって北欧福祉国家の仲間入りを果たした。

しかし、1990年代に北欧諸国においてもグローバル化の波が押し寄せ、政策面で新自由主義的な性格が色濃くなり、福祉国家は転機に立たされている。1980年代にレーガン革命やサッチャリズムに代表される新自由主義的政策がアメリカ、イギリスなどで行われていた時、北欧諸国は福祉充実に努めており、新自由主義とは別の道を歩んでいるとされ、日本では政治や政策においてオルタナティブを模索する人々から高い評価を得ていた。だが、フィンランドは1991年の大不況を機に経済と政治の転換期を迎えることになった。

フィンランドの転換期の内容と特徴は次のとおりである。1990年代前半の固定相場制から変動相場制への移行、ノキア社に代表される新技術革新の進展、1990年代後半のEU加盟、財政



ヘルシンキ中央駅と列車(2015年8月筆者撮影)

緊縮・減税、福祉の見直し、民営化と規制緩和の進行、金融自由化、企業の海外進出、高い失業率、低所得者層の増加などである。大不況前の失業率（1990年、全国平均）は約3%だったが、以後1990年代は継続して10%台で推移した。21世紀に入ってからも8%を超過する年が多く、とくに、若年世代（20歳代）の失業率が高い。

### 3. フィンランドの経済財政政策の転換と福祉国家の変容

1990年代後半に電気光学機械産業を軸に成長軌道にのったものの、1980年代後半のような高い成長と雇用は望めなかった。さらに、2008年のリーマンショックによって落ち込んだ経済の回復が遅く、2012年からは3年連続でマイナス成長となった。

重要なことは、1990年代半ばからは、増税ではなく財政支出削減がフィンランドの政策の基調になったことである。「課税に関する国際的な圧力や世界的な租税競争、租税の雇用への影響の観点から、もはや公的部門の財政問題を高い税率を維持することによって解決することは適切なことではない。フィンランドのいくつかの租税は国際基準とEU基準に照らせば大変高い。財政支出の削減こそが公的部門の財政を改善する本質的な方法なのである」（Ministry of Finance “Economic Survey September 1998”. 1998）という認識を、政策当局が強くもつようになったのである。「大きな政府」からの転換である。

実際、国税では二元的所得税の導入、所得税の総合制や累進制の見直し、富裕税の廃止、所得税（個人所得税と法人所得税。フィンランドには法人税がないため法人への課税は所得税で行われている）の軽減が行われた。付加価値税の税率も、今日までの25年間でわずか2ポイントしか上昇していない（標準税率が22%から24%に、12%と8%だった2種類の軽減税率は14%、10%に上昇）。国税に占める付加価値税のウエイトが高く、国税の45%は付加価値税である。このような中、地方税である地方所得税（比例税率）の税率は上昇し続けている。地方所得税収入の直接税収入（国税、地方税）に占める割合は、1993年度の50%から2018年度の62%に上昇した。これに対し、国税の所得税（勤労所得税）は31%（1993



ヘルシンキの市場風景（2015年8月筆者撮影）

年度）から18%（2018年度）に下降した。累進性をもった所得税から比例税率の所得税へのシフトがみられたということができるのである。

### 4. フィンランドの歳出削減、行政改革、福祉、農業、産業構造

国の出先機関の廃止や自治体合併などの行政改革、地方財政調整制度の改革が行われた。さらに、社会保障費や教育費などの歳出削減や、福祉給付の抑制などが進んだ。福祉サービスは明らかに充実・拡大から抑制に舵がきられた。また、規制緩和が進み、福祉の市場化、福祉の民営化が加速している。高齢者用サービス付き住宅を中心に、営利企業とくに大企業（多国籍企業）が福祉・介護サービスに続々と参入しているのである。訪問介護サービスなどでも、フィンランドの伝統的な自治体直営サービスが縮小して民間委託が進んでいる。

農業は厳しい競争下におかれ、EU加盟後、経営規模をかなり拡大しないと生き残りが難しくなり、農業人口や農家戸数が大幅に減少した。また、主軸だった産業（紙・パルプ産業など）に往時の勢いが無い。また、国民の所得格差が小さいことがフィンランドの特徴だったが、中間層の流動化が進んで低所得者層が増えている。低所得者層の総人口に占める割合は1990年代が7%、21世紀に入ってからは12-13%台で推移しているのである。

### 5. 新しい政治勢力（フィンランド人党）の台頭

このような状況の中で、国民の不満が高まっている。そして、国民党、中央党、社会民主党などの既成政党とは全く別の新興政党（フィンランド人党）が台頭し、2020年4月の総選挙で第2党に躍り出た。フィンランドよりも福祉の見直しや民営化がドラスチックに進んだスウェーデンでは、2大勢力（穏健党、社会民主党）の陰に隠れていた極右政党（民主党）が移民・難民の排斥を主張する一方、福祉重視を掲げて躍進している。移民・難民の受け入れには、積極的だったスウェーデンとは異なり、フィンランドは消極的だった。そこで、フィンランド人党はスウェーデン民主党のような極端な主張は行っていないが、ユーロやEUには明らかに懐疑的である。

### 6. フィンランド福祉国家の展望と日本の今後の政策展望

フィンランドはEUにおいて国際協調面で重要な役割を果たし、これまで貿易額や投資額を増やしてきた。EU型の税制（二元的所得税、EU型付加価値税）を志向し、財政の健全化や、国民と企業の負担感が高かった所得課税の軽減に努めてきた。しかし、歳出削減、福祉給付の抑制と民営化が進行するとともに、農業や産業が不振に陥っている。今後、フィンランドが経済・財政、社会保障等の問題や移民難民問題にどのように向き合い、国内均衡（国民諸階層の利害調整）と国際均衡（国際経済協調）のバランスをどのようにとるのが注目される。フィンランドをはじめとした北欧諸国は高福祉高

図表1 フィンランドにおける規制解除に関する状況（2020年6月1日）

	5月4日～5月13日	5月14日～5月31日	6月1日～7月30日	7月31日～
義務教育、就学前教育など	閉鎖（休校）	← 可 →		
大学、高校、専門学校など	閉鎖（休校）	← 可（リモート授業の推奨） →		
集会の制限	← 10人まで可 →	← 50人まで可 →		
500人以上の公開イベント	← 禁止 →			
青少年センター、各種団体会館など	← 閉鎖 →	← 可 →		
レクリエーション施設（スイミングプールなど）	閉鎖	屋外施設のみ可	← 可（屋内施設も可） →	
スポーツ大会	← 禁止 →	← 特別なアレンジメントのもとで可 →		
図書館本貸出	← 可 →			
屋内公共施設（美術館、劇場、博物館、図書館、高齢者デイケアセンターなど）	← 閉鎖 →	← 集客制限のもとで可 →		
飲食店（レストラン、バー、カフェなど）	← 閉鎖（テイクアウトのみ可） →	← 一定の条件のもとで可 →		
海外への観光旅行	厳にひかえる	← 不要不急な旅行をひかえる →		
国内観光旅行	← 当分の間ひかえる →	← 健康と安全のガイドラインを守れば可 →		
部外者の介護施設・病院への訪問	← 原則禁止 →	← ケースバイケースで認める →		
ウーシマ地方への移動制限	3月28日開始、4月15日終了			

（注1）義務教育学校や大学などは3月18日から閉鎖開始。10名超の集会禁止も3月18日から開始。（注2）飲食店は4月4日から営業停止  
 （注3）飲食店の一定の条件とは、客席を半分に減らす、客同士の距離をとる。営業時間は6時から23時まででアルコールの提供は22時までとするなど。  
 【出所】 Finnish Government "Situation regarding the lifting of restrictions 1 June 2020", 2020.

負担の福祉国家を経験してきたため、揺り戻しは大きいというものの、国民生活をめぐる状況は他のヨーロッパ諸国よりは良いように思われる。それだけに、今後の施策展開が注目されるのである。

日本においても国内均衡と国際均衡のバランスのとり方が、今後一層重要になるだろう。日本では所得再分配機能を強化し、広い意味の社会政策（狭義の社会保障だけでなく雇用や農業・中小企業政策を含む）を大胆に行うこと、つまり、新機軸の経済財政政策が国民生活向上に資する方策だと考える。ただし、この方策を絵空事にしないためには、歳出のスクラップアンドビルドの徹底と増税が避けられないことが銘記されなければならないだろう。

## 付論 北欧諸国のコロナウイルス感染症対策 —フィンランドとスウェーデンの比較

フィンランドとスウェーデンのコロナウイルス感染症対策は大きく異なっている。フィンランドでは3月中旬に緊急事態法にもとづいて国民の行動制限が行われた。違反者には罰則がある。学校の休校や公共施設の閉鎖、レストランやバーなどの営業停止、10人超の集会の禁止などが行われた。学校の休校措置は比較的早く解除されたが、レストランやバーなどの営業停止措置は5月末まで続いた。さらに、ヘルシンキ市など都市が集中するウーシマ地域（Uusimaa Maakunta）とそれ以外の地域との移動を一定期間禁じた。感染者がウーシマ地域に集中していたため、地方の感染者の増加を防ごうとしたのである。この措置に伴い、主要道路で警察官による監視が行われた。これに対し、スウェーデンでは国民の行動に対する規制がほとんどなく、国民はほぼ日常に近い生活を送っている。義務教育学校の休校はないし、レストランやバーも営業している。地域間の移動制限もない。

このようなスウェーデンの政策の背景には、独自の集団免疫論と経済活動の維持論がある。なお、コロナウイルス感染症対策では、ノルウェーとデンマークもフィンランドと類似の政策を打っている。

では、政策の結果はどうだろうか。コロナウイルスの感染者数と死亡者数をリアルタイムで示すアメリカのジョンズホプキンス大学

（Johns Hopkins Coronavirus Resource Center）の資料では、スウェーデン（総人口約1,000万人）の2020年6月9日までの感染者数が4万5,133人、死亡者数が4,694人、フィンランド（総人口約550万人）の感染者数が7,001人、死亡者数が323人だった。10万人当たりのスウェーデンの死亡者数は世界で5番目に多い（1位はベルギー）。現時点ではフィンランドの対策のほうに、明らかに成功しているといえるだろう。フィンランドでは国民の行動制限に関して議会で真摯に討議されており、その民主主義的な規制について高く評価できる。

スウェーデンではウイルス研究者など22名の科学者が政府の政策を批判し、4月に感染防止策の強化などを求める公開書簡を発表した（『朝日新聞』2020年5月23日夕刊）。さらに、興味深いのは、スウェーデンが国民の行動に制限を加えない政策を展開しても、経済の落ち込みはフィンランドよりも高いと予測されていることである。IMFは2020年4月発表のデータで、2020年のスウェーデンの成長率をマイナス6.8%、同じくフィンランドの成長率をマイナス6.0%としているのである。さらに、CNBCの報道によれば、スウェーデン中央銀行（Sveriges Riksbank）は、2020年のスウェーデンの成長率について2つのシナリオを発表し、最悪の場合IMFの予測を下回るとした。グローバル経済が進むとともに、スウェーデンが輸出主導型経済であることが理由にあげられるのだろうが、スウェーデンが行った経済維持をめざした政策のメリットは、明確ではないのである。（2020年6月10日脱稿）

参照文献：横山純一『転機にたつフィンランド福祉国家—高齢者福祉の変化と地方財政調整制度の改革』同文館出版、2019年、Helsinki Times、『朝日新聞』、Johns Hopkins Coronavirus Resource Center 資料、IMF "World economic outlook database April 2020". CNBC "Sweden had no lock down but its economy is expected to suffer just as badly its European neighbors" (2020.4.30)

# 北海道における外国人 技能実習生の日本語の 受容と地域社会への貢献

北海学園大学  
開発研究所  
特別研究員  
中川 かず子



北海学園大学  
開発研究所  
特別研究員  
菅 泰雄



本研究は北海学園大学開発研究所による平成30年度～令和2年度にわたる総合研究（研究代表者：経済学部 内田和浩教授）の一環である。当初のテーマは「北海道における外国人居住者の果たした役割」で、北海道の開拓時代から現在に至る外国人居住者に焦点を当て、道内在住の外国人の日本語・日本文化の受容、さらには北海道を進化、発展させた背景を探ることを目的とした。今回は過去2年間の調査に基づく外国人技能実習生の日本語環境、企業や地域社会との関わり、貢献等についての中間報告である。

## 技能実習生と日本語環境

技能実習生は入国の前と後に一定時間数の日本語講習を受けるが、多くの場合、彼らの日本語能力は、JLPT（日本語能力試験）のN4（日常会話の基本、基礎的文法、文字・語彙力）のレベルであり、初級教科書で学ぶ日本語の範囲に限られる。したがって、彼らが作業現場で聞く「～ちゃったって」「やっつけ」「そんなもんねえ」といった縮約・略語的な要素を含む表現、特に漁業・水産現場で聞かれる男性的な終助詞（ゾ、ベヤ、サ、ナなど）、指示の日本語などは既習の知識が役立たないため困惑する。そのため、同じ出身国の先輩や通訳を確保できない受入れ団体では実習生との意思疎通に苦慮している。筆者らが昨年訪問した猿払村、長万部、八雲でも、通訳の確保が難しく、実習生同士で日本語を独学しているケースが見られた。

調査では実習生の作業現場における言語接触場面は観察できなかったが、漁協や受入れ団体関係者との話で独自の「日常会話表現集」「専門語彙・表現集」が作成されていることを知った。前者は水産加工に関わる専門語彙、後者は方言を含む日常体の「指示」表現【やれ、すれ、そこにいれ・・・】（下線部は方言）が含まれる。筆者（菅）の経験から、海岸部で男性漁師に強く現れる傾向がある「イガ（烏賊）」「ハダ（旗）」等、語中のカ行、タ行音の濁音化については、いわゆる町の人、「水産加工場」のパート従業員などにはほとんど見られなかった。実習生への聴き取りから、確かに「方言」を難しいと感じるようだが、沿岸部では上述した「動詞の指示形」や一部の生活用語、アクセント、イントネーショ

ンに方言の特徴が見られるものの、方言と共通語との違いによるコミュニケーションの障害は大きくないと感じた。企業や受入れ団体による、地域と職業に関連した「日本語表現・語彙集」が役立っているという。内陸部については、方言を意識した日本語学習の必要性はあまりないようだ。

## 技能実習生の日本語・日本文化適応と地域社会への貢献

企業、地域により実習生の受け入れ態勢は異なるが、道内過疎地の多くは若い働き手の確保がその背景にある。新聞、テレビ等でも紹介された士別市のS農場と系列の監理団体については、筆者ら【中川・神谷（『北海学園大学開発論集』99号、102号、2017年、2018年）】が論文で技能実習生の日本語と生活環境を取り上げたが、中川・菅・神谷は2020年1月にも同農場を訪問し、技能実習生10人と技能実習から昨年「特定技能」に移行した5人と話す機会を得た。この5人は全員実習生からの移行組で、同じ職場を希望して残っている。しかも、新しい仲間を紹介し結婚し地域に残るなど、確実に定着する動きが見られる。士別市によると、外国人居住者79名のうち、47名が技能実習生と特定技能者（2020年1月現在）で、市と商工会議所が中心となり外国人労働者ネットワークを形成し、関係団体に協力を働きかけた。現在、中小企業連合体により、外国人と日本人を対象に運転免許や日本語能力試験の費用の30%が助成されるなど、地域が一丸となって外国人を含む居住者を応援している。運転免許も日本語能力も地域社会に適応するために必要である。各市町村で自治体、民間企業、住民が一体となって応援できれば、外国人も必ず応えてくれるだろう。外国人の定住化により道内過疎地の活性化と地域の発展が期待される。



羊舎で作業する技能実習生(2020年6月、士別サフォーク農場にて撮影)

# 新ひだか町における観光資源開発の可能性を探る

## ～開発研究所総合研究（2018～2020）に参加して～

北海道情報大学経営情報学部教授，北海学園大学開発研究所客員研究員 福沢 康弘



2018年度から始まった開発研究所総合研究「地域資源開発の総合的研究～北海道の産業遺産，北海道の歴史遺産，北海道の文化遺産，北海道の自然遺産からの接近と再構築～」に客員研究員として参加させていただいています。私はその中で，日高地方をフィールドに「日高地方における産業遺産の観光資源化に関する研究」に取り組んでおります。

日高地方は馬産地として全国的に有名であり，馬文化は北海道遺産に選定されています。馬のいる牧場風景は明治以来，人々が長い年月をかけて作り上げてきたものであり，農村景観の保全に役立っているだけでなく，地域資源としての価値もあるものと考えられます。近年では小中学生を対象に，馬のいる風景が身近にあることの素晴らしさを認識してもらおうと「馬育」という教育が行われているそうです。また，新ひだか町には全国的にも有名な二十間道路桜並木があり，こちらも北海道遺産に選定されています。これら地域の遺産は，今まで観光資源として十分に生かされていなかったという反省から，地元自治体や観光協会では現在，馬文化を中心とした地域資源を観光資源化する取り組みを行っています。

本研究においては，新ひだか観光協会が独自に運営を行っている牧場巡りの周遊バス「ロマン・ロード号」を題材に，周遊バス事業が地域の観光振興にどのように有効なのか，そして持続可能な取り組みのためには何が必要なのかを検証しています。

これまで年に数回ずつ新ひだか町を訪れ，観光協会をはじめ町役場，商工会などに取材をさせていただきました。ロマン・ロード号にも2回同乗させていただき，ツアーの運行状況の調査や関係者へのインタビューなどを行ってきました。また本務校である北海道情報大学のゼミ合宿でも新ひだか町を訪れ，学生たちにもロマン・ロード号に乗車してもらうなど，新ひだか町の観光政策について理解を深めてもらいました。

周遊バスが地域の観光振興に寄与している事例は，いくつかの先行研究があります。周遊バスは観光客に2次交通の機能を提供し，地域外からの集客により経済波及効果をもたらします。ロマン・ロード号の場合，町を代表する産業遺産である二十間道路と周辺の牧場群を周遊す

るコースを設定することにより，桜まつりの時期以外に観光客を呼び込む有力なコンテンツとして機能しており，産業遺産である二十間道路を観光資源として活用する新しい可能性を秘めているのではないかと考えています。

一方，調査の過程では課題も浮かび上がってきました。先行研究では，周遊バス事業が地域にもたらす効果として，地元住民が観光客と触れ合うことにより，自分たちの住む地域の魅力を再発見し，自信につながることが挙げられています。牧場巡りという事業の性格上，ロマン・ロード号においては観光客と地元住民の交流の機会は極めて限られています。しかし，例えば住民が交代でボランティアガイドを務めるなど，少しでも観光客が地元住民と触れ合う機会を作れないか，観光協会に対していくつかの提言もさせていただきました。

総合研究は今年度で最終年度となりますが，新型コロナウイルスの影響で観光産業には甚大な被害が出ています。新ひだか町も例外ではありません。1週間で15万人が訪れる「しずない桜まつり」も，今年は残念ながら中止に追い込まれました。私の研究も今年度はどの程度進められるか，まだ見通しが立っておりませんが，研究を通して知り合えた地域の方々との関係を大切に，少しでも地域のために手伝えることがないか，これからも探っていこうと考えています。

また，地域経済研究の分野で新ひだか町を含む日高地方は研究例がなく，いわば「空白地帯」といえます。本総合研究への参加を機に，新ひだか町の地域経済が近年，どのように変容し，どのような状況に置かれているのかを明らかにすることにも今後努めていきたいと思っています。



牧場を訪れ，説明に耳を傾けるバスツアー参加者  
(2019年8月3日，新ひだか町の小国ステイブルにて筆者撮影)

# ゆうばり映画祭を支え、ゆうばり映画祭を通して学ぶ ～北海道学特別講義(地域活性化プロジェクト実習)の5年間～

北海道学園大学経済学部 教授 西村 宣彦



2016年度に全学部・全学年向け一般教育科目として、「北海道学特別講義(地域活性化プロジェクト実習)」を開講しました。これは北海道夕張市で毎冬開催されてきた「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」に運営スタッフとして参加することをゴールとし、講義前半は夕張という地域について学び、講義後半は映画や映画祭について学ぶ中で、「地域活性化」を実践的に探究することを目的としています。

夕張市はかつて北海道を代表する炭鉱都市として発展しましたが、1960年代以降、石炭産業の衰退とともに地域も衰退し、2006年に巨額の財政赤字が表面化して「財政再生団体」となり、現在も「全国唯一の財政再生団体」として、財政再建と地域再生の両立に取り組んでいます。

私と夕張市の関わりは2006年からです。同市の財政悪化の経過を調べるために通い始め、その後、学部のゼミや地域研修の一環で、学生も引率してお邪魔するようになりました。そして財政破たんを機に市の事業として廃止になった映画祭を、NPO法人ゆうばりファンタを設立して復活させた澤田直矢さん(現(株)アグリエンタ代表取締役)と出会い、2013年からゼミ生有志と映画祭ボランティアに参加させてもらうようになりました。その中で、映画祭の運営が①お金、②施設、③人手・人材など、様々な面で綱渡りの状況にあることがわかってきました。

映画祭ボランティアは5日間にわたり長時間の業務を割り当てられ、楽ではありませんでしたが、非日常の世界に触れたり、空き時間に不思議な映画を見たり、市民ボランティアや他大学の学生と交流するなど、かけがえない経験ができる機会にもなりました。私はこれを自分のゼミだけでやるのはもったいない。映画やイベント運営や夕張に関心のある学生は他学部にもいるはずだ。そうした学生に門戸を開くとともに、ただ「映画祭の時だけ夕張に行って終わり」ではなく、夕張や映画について外部講師の方もお招きして座学で学び、また秋の紅葉の季節には現地に行って、まちづくりの視察や夕張市長の鈴木直道さん(当時)との対話、市民の皆さまとの交流などを通じて、一人ひとりが知識と思いと問いを持って映画祭に関わることで、大学の講義として恥ずかしくな

い学びになるのではないかと考え、同NPOの協力の下、地域連携事業の助成を受けて、特別講義を新設しました。

2016～18年度は2学期開講科目として30～45名の学生が履修し、映画論がご専門の人文学部の大石和久教授にも授業を持っていただきました。学外からは上述の澤田さんのほか、(株)プリズム代表取締役の深津修一さん、(株)Mach代表取締役の長谷川雅弘さん、(株)ネクスト夕張ハルクス代表取締役の千石慎弥さんら、ゆうばり映画祭の中心メンバーにご登壇いただいて、魅力的な授業を展開していただき、また学生が提案したオレンジ色の「夕張メロン・カーペット」を実現して下さいました。

ゆうばり映画祭は2019年3月の開催を最後に、冬から夏に開催時期を変更することになり、2019年度は講義をお休みし、2020年度は1学期科目として復活準備をしていたところにコロナ禍が直撃しました。着地点が見えない中で、とにかく飛べるところまで飛んでみようとしてオンライン授業を始めました。25名の履修学生とは画面越しでしか対面できない状態が続きましたが、にもかかわらず(だからこそ?)熱心な学生が多く救われました。現地合宿に行けない分、炭鉱遺産が点在する夕張清水沢地区を「エコミュージアム」と見立てて活動する、(一社)清水沢プロジェクト代表理事の佐藤真奈美さんにリモートでお話ししていただき、6月下旬からは待ちに待った対面授業も始まりしました。

映画祭自体は開催時期を1ヶ月延期して、オンラインで開催することが決まりましたが(2020年9月18日(金)～22日(火)にHuluで開催予定)、学生達は夕張現地でも何かできないかと動いています。先が見えない中で手探りで学んできた経験が、彼らの今後の学生生活や人生を豊かなものにするを願っています。



現地合宿で夕張市民の皆さまと交流(2018年10月撮影)

# コープさっぽろとの連携協定について

## ～連携によるSDGs目標の具体化へ～

北海学園大学経済学部 教授 佐藤 信



### 1. 協定締結の経緯と趣旨

コープさっぽろと北海学園大学は、2019年12月19日に包括的連携協定の調印を行いました。コープさっぽろと本学とは、高倉新一郎先生（第2代学長）がコープさっぽろの設立（初代理事長、当時の名称は札幌市民生協）に関わっていましたし、コープさっぽろ寄付講座による4回にわたる講義（2007～10年）を実施するなど、これまで深い関係を築いてきた歴史があり、今回の締結に至りました。

連携協定には、コープさっぽろと北海学園大学が相互に密接な連携・協力を図り、「社会的役割を担う人材育成及び持続可能な地域社会実現のための事業を積極的に推進することにより、地域社会の抱える諸課題の解決及び地域社会の活性化に寄与すること」とあります。

今後、北海道の将来に向けた人材育成のために、そして持続可能な地域社会実現のために、双方が協働して取り組んでいくこととなります。具体的な連携事項としては以下のような内容を考えています。

- (1) 社会的役割を担う人材育成に関する事項
- (2) 持続可能な開発目標（SDGs）に関する事項
- (3) 子育て支援及び子供・青少年育成に関する事項
- (4) 食育・健康増進に関する事項
- (5) 環境保全に関する事項
- (6) 災害対策に関する事項
- (7) その他

持続可能な開発目標（SDGs）に関する事項があるように、SDGsの目標実現のためにも双方が協力して取り組んでいくことが確認されています。

コープさっぽろは、2015年9月に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けての取り組みを強めています。SDGsは、地球環境を守りながら全ての人々が尊厳をもって生きられる社会、豊かな暮らしを営むことのできる経済を2030年に実現しようとの目標を掲げています。具体的



生活協同組合コープさっぽろとの連携協定締結式（2019年12月19日撮影）

には「貧困をなくす」「飢餓をゼロに」「ジェンダー平等の実現」など17の目標がありますが、本学にとっては、コープさっぽろとの協定締結が、SDGsの目標実現に向けた第一歩の取り組みと言えるかもしれません。

### 2. 具体的な取り組み

締結後の当初計画としては、2020年4月から、双方の協力の下で「コープ未来プロジェクト（仮称）」を立ち上げ、コープさっぽろの事業体験や研修プログラムに学生たちが参加できるような企画を考えていました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大のもとで、コープさっぽろでの体験・研修プログラムの全てが休止したまま現在（6月中旬）に至っています。

また、北海学園大学としては、コープさっぽろの事業活動や地域貢献活動、SDGsに関する具体的な取り組みを知ってもらうため、全学部学生を対象とした科目「社会科学特別講義（SDGsと協同組合）」を1学期に開講しています。残念ながら1回目からオンライン授業となり、コープさっぽろ職員の参加による対面授業が実現したのは、9回目講義にあたる6月23日からでした。

今後、コープさっぽろは、北海学園大学の学生に対し、持続可能な北海道の実現に向けた教育の「場」の提供を積極的に行う姿勢でいます。新型コロナ禍の後には、コープさっぽろの店舗や宅配・移動販売車での事業体験、フードバンクやユニセフ活動、SDGs研究会などの体験ができる「体験・研修プログラム」の実施を予定しています。

大学としては、特別講義や専門ゼミなどを通じた協同組合の地域貢献の意義についての学習をすすめることが当面の課題となっています。

今後、上記プログラムへの参加の呼びかけとともに、SDGsの実現に向けた具体的な取り組み、例えば「大学版SDGs」の作成などが課題となると考えています。



社会科学特別講義（SDGsと協同組合）、初めての対面授業の様子。コープさっぽろ横澤秀明さんが受講生の質問に答える（2020年6月23日筆者撮影）

# 2019 年度後半トピックス (開発研究所・地域連携推進機構)



2019年12月6日(金)

開発研究

第39回開発特別講座を開催  
(芽室町中央公民館)

第2回「今、求められる『学校と地域の連携』」五十嵐素子(法学部教授)



2019年12月18日(水)

地域連携

釧路町と包括連携協定を締結(学長応接室)  
協定締結: 小松茂氏(釧路町長)・安酸敏真(学長)



2019年12月18日(水)

地域連携

北海学園大学×釧路町 包括連携協定締結記念フォーラムを開催(B42教室)

「釧路町の現状・課題と産業振興を中心としたまちづくり」小松茂氏(釧路町長)など



2019年12月19日(木)

地域連携

生活協同組合コープさっぽろと包括連携協定を締結(学長応接室)

協定締結: 大見英明氏(生活協同組合コープさっぽろ理事長)・安酸敏真(学長)



2019年12月20日(金)

地域連携

地域連携推進機構 2019 年度研究会を開催  
[主催: もんすけラボ] (D31 教室)

「放送の将来と地方メディアの可能性」村上圭子氏(NHK 放送文化研究所研究主幹)



2020年1月18日(土)

開発研究

第39回開発特別講座を開催  
(豊頃町大津地域コミュニティセンター)

第3回「気候変動はどのように起きているのか?—暮らしのお天気から考える防災のヒント—」近藤肇氏(HBC 気象キャスター/気象予報士)

## 2019 年度 事業・活動報告

開発研究所	
研究員の構成	研究員: 136名, 特別研究員: 30名, 嘱託研究員: 4名, 客員研究員: 8名, 合計 178名。(2019年4月1日現在)
総合研究	「地域資源開発の総合的研究—北海道の産業遺産, 北海道の歴史遺産, 北海道の文化遺産, 北海道の自然遺産からの接近と再構築—」(2018~2020年度)研究代表者: 内田和浩(経済学部教授)参加研究員: 27名
講演会・研究会	国際開発キックオフシンポジウム(10/4)「伝統・開発・グローバル化: 国際開発の課題と展望」講師: F・W・グラフ氏(ミュンヘン大学名誉教授), 末廣昭氏(学習院大学国際社会学部教授/東京大学名誉教授), 宮島良明(経済学部教授), 牛久晴香(経済学部講師)共催: 科学研究費補助金(基盤研究C)(16K02212)30人参加 特別講演&ワークショップ(11/26)「北海道発の起業家に求められる起業アイデアと起業家精神」講師: 西尾英樹氏(株式会社プレジャーデザイン代表取締役/ビジネスデザイナー)13人参加 2019年度研究会(11/27)「北海道の『遺産』とこれからの北海道開発」講師: 吉岡宏高氏(NPO法人炭鉱の記憶推進事業団理事長/札幌国際大学観光学部教授)13人参加
開発特別講座	第39回「これからのまちづくり」(於: 豊頃町・芽室町)。第1回(11/7)「地域包括ケアとまちづくり—高齢者介護をどのようにすすめていくのか」講師: 横山純一(法学部教授)。第2回(12/6)「今、求められる『学校と地域の連携』」講師: 五十嵐素子(法学部教授)。第3回(1/18)「気候変動はどのように起きているのか?—暮らしのお天気から考える防災のヒント—」講師: 近藤肇氏(HBC 気象キャスター/気象予報士)延べ219人参加
開発特別講義	「世界の北海道」(9/20~1/10)担当教員: 西村宣彦・早尻正宏・鈴木聡士・樽見弘紀・濱田武士・菅原秀幸・宮島良明・徐涛・内藤永・大貝健二・平野研・小松かおり・岩崎まさみ・本田宏。履修者: 1部 78人, 2部 85人
出版物	ニュースレターの発行(第1号: 2019年7月, 第2号: 2020年3月) 開発論集の発行(第104号: 2019年9月, 第105号: 2020年3月) 開発特別講座記録集の発行, 研究会記録集の発行(2020年3月)
運営	運営委員会の開催(第1回: 4/5, 第2回: 5/24, 第3回: 9/26)。委員: 西村宣彦(開発), 佐藤信(経済), 関哲人(経営), 横山純一(法), 仲松優子(人文), 杉山雅(工) 研究会会議の開催(第1回: 5/30, 第2回: 9/25)
その他	専門図書館協議会北海道地区連絡会事務局関係事業...2019年度研修会(第60回北海道図書館大会第6分科会)(9/5)「仕事に役立つファイリングの基礎」講師: 伊藤健司氏(日本経営協会ファイリング指導者)81人参加。など

地域連携推進機構	
地域連携事業	教育(4事業)...①大貝健二(経済学部准教授): 天売島おらが島活性化会議, ②西村宣彦(経済学部教授): NPO ゆうぱりファンタジ, ③佐藤大輔(経営学部教授): 広尾町, ④菅原浩信(経営学部教授): 道南いさりび鉄道(北海道) 研究(6事業)...①佐藤大輔(経営学部教授): 「地域人材」育成プログラム, ②菅原浩信(経営学部教授): 道南いさりび鉄道(北海道), ③樽見弘紀(法学部教授): 美唄市, ④本田宏(法学部教授): 地域連携カフェ, ⑤岡本浩一(工学部教授): UR都市機構, ⑥鈴木聡士(工学部教授): 北広島市
講演会・研究会	北海学園大学×北海道 第1回地方創生フォーラム(6/5)「新時代の地域創生—データとエビデンスに基づく地域政策形成に向けて」講師: 藤山浩氏(一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所所長)など 86人参加 ※北海道との協働事業 北海学園大学×沼田町 包括連携協定締結記念フォーラム(7/9)「沼田町での空き家リノベーション活動」講師: 岡本浩一(工学部建築学科教授)など 300人参加 北海道博物館特別展開連セミナー(7/22)「アイヌ語地名と北海道—地名をとっておいて北海道を見つめ直す—」講師: 小川正人氏(北海道博物館学芸副館長), 共催: 北海道博物館 400人参加 ※北海道との協働事業 地域連携 GIS 講習会(8/23)第1部「初めての ArcGIS デスクトップ」, 第2部「クラウドベースの ArcGIS Online」, 企画: 北海学園大学 GIS 研究会, 共催: ESRI ジャパン株式会社 28人参加 第55回法学部カフェ&第3回地域連携カフェ(12/11)「企業法務を知らう〜北海道内企業法務の『今』と『これから』」話手: 久保智人氏(企業法務 Matching 代表)聞き手: 岩淵重広(法学部講師), 佐藤佳菜さん(法学部政治学科3年)231人参加
地域連携特別講座	北海学園大学×釧路町 包括連携協定締結記念フォーラム(12/18)「釧路町の現状・課題と産業振興を中心としたまちづくり」講師: 小松茂氏(釧路町長)など 地域連携推進機構 2019 年度研究会(12/20)「放送の将来と地方メディアの可能性」講師: 村上圭子氏(NHK 放送文化研究所研究主幹)主催: もんすけラボ 25人参加 ※北海道放送株式会社との協働事業
出版物	第5回「知識の萌芽 2019」(於: 北広島市)。第1回(6/18)「右脳と左脳の機能の違いについて+脳波を動かす」講師: 山ノ井高洋(工学部生命工学科教授), 第2回(6/25)「ヒット商品はいかに生み出されるのか?」講師: 今野喜文(経営学部教授), 第3回(7/2)「人を動かす」コミュニケーションとは」講師: 増地あゆみ(経営学部教授)延べ135人参加 ニュースレターの発行(第1号: 2019年7月, 第2号: 2020年3月) 地域連携特別講座・研究会記録集の発行(2020年3月)
運営	地域連携推進委員会の開催(第1回: 4/19, 第2回: 9/28)。委員: 西村宣彦(開発), 萩原克男(教務), 濱田武士(経済), 菅原浩信(経営), 横山純一(法), 須田一弘(人文), 岡本浩一(工)
その他	地域連携推進機構会議の開催(10/2) ・北広島市と北海学園大学の間で包括連携協定を締結(6/18) ・沼田町と北海学園大学の間で包括連携協定を締結(7/9) ・釧路町と北海学園大学の間で包括連携協定を締結(12/18) ・生活協同組合コープさっぽろと北海学園大学の間で包括連携協定を締結(12/19)

## 北海学園大学開発研究所・地域連携推進機構

### NEWS LETTER No.3 July.2020

発行: 北海学園大学開発研究所・地域連携推進機構 (開発研究所内)

〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号

電話: 011-841-1161 (内線 2253・2254)

電子メール: kaiatsu@hgu.jp

ホームページ



開発研究所



地域連携推進機構

